

道特別支援金 B

道内事業者の皆様へ
道特別支援金
時短・外出自粛等による影響緩和

概要

4月以降、まん延防止等重点措置や緊急事態措置に伴う道の要請などにより、影響が及んでいる幅広い事業者に対する支援として、休業・時短等の協力支援金対象事業者以外で、国の月次支援金の対象とならない方々を対象に、経営持続化支援緊急特別対策事業による支援を継続することとし、この支援金に別区分の一時金を設け、給付します。

要件1

① 時短対象飲食店等 との取引がある事業者

※農漁業者、飲食料品、割り箸、おしぼりなど、飲食業に提供される財・サービスの供給者

または

② 外出・往来自粛要請等 による影響を受けた事業者

※旅館、土産物屋、観光施設、タクシー事業者、理美容関係、各種教室、商店、昼間営業の飲食店など、人流減少の影響を受けた事業者

要件2

2021年4月～2021年7月のいずれかの月の売上が
対前年または前々年同期比で30%～50%未満減少

※ 売上を前年と比較できない新規開業の方々等への特例措置も実施

給付額

中小法人等 10万円
個人事業者等 5万円

申請受付期間

2021年7月2日～2022年1月31日

お問い合わせ先

北海道特別支援金コールセンター TEL：011-351-4101

受付時間 8：45～17：30（平日のみ）

注1：要件1の①について、時短対象飲食店等（2021年4月から7月までの間に、北海道知事による時短・休業要請等の対象となった事業者）との直接・間接の取引がある事業者が対象です。

注2：要件1の②について、道内の外出・往来自粛要請等の影響により、人流が減少したことで売上が減少した事業者が対象です。

注3：道特別支援金Bは道特別支援金Aと道特別支援金Cとの併給が可能です。

注4：2021年4月から7月までの休業・時短要請の対象である飲食店や1,000㎡を超える施設等は、時短等への協力や時短支援金の受給の有無にかかわらず、本支援金の対象外です。

注5：道特別支援金Bは国の月次支援金(4月～7月分)の受給者は申請出来ません。（重複受給不可）

道特別支援金の対象イメージについて

★「道特別支援金」に新たに「道特別支援金C」を設けます

8月以降、まん延防止等重点措置や緊急事態措置に伴う道の要請などにより、大変厳しい経営状況となっている全道の幅広い業種の事業者の皆様を対象に、休業・時短等の協力支援金や国の月次支援金の対象とならない方々（前年または前々年同期比30～50%未満減少）に向け、新たに「道特別支援金C」により支援します。

	売上50%以上減少	売上30～50%未満減少
令和2年度 11～3月 の影響	<p>【国の一時支援金】</p> <p>法人上限60万円 個人上限30万円</p> <p>受付終了</p>	<p>国の一時支援金の対象とならない方 (国に申請していない方含む)</p> <p>【道特別支援金A】</p> <p>法人20万円 個人10万円</p> <p>2022年1月31日まで 受付中</p>
令和3年度 4～7月 の影響	<p>【国の月次支援金(4～7月分)】</p> <p>法人上限20万円 個人上限10万円</p> <p>受付終了</p>	<p>【道特別支援金B】</p> <p>法人10万円 個人5万円</p> <p>2022年1月31日まで受付中</p>
令和3年度 8月以降 の影響	<p>【国の月次支援金(8月以降分)】</p> <p>法人上限20万円 個人上限10万円</p> <p>9月分:2021年11月30日まで受付中 10月分:2022年1月7日まで受付中</p>	<p>【道特別支援金C】</p> <p>法人20万円 個人10万円</p> <p>2022年1月31日まで 受付中</p>

※この図は各支援金の対象者をイメージしたもので、各々の対象については要綱等で確認下さい。

※道の特別支援金A・B・Cはそれぞれ併給可能です。

※国の一時支援金と道の特別支援金Aは併給できません。

※国の月次支援金(4～7月分)と道の特別支援金Bは併給できません。

※国の月次支援金(8月以降分)と道の特別支援金Cは併給できません。